

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2014年2月7日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）
【会社名】	F C M株式会社
【英訳名】	F C M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市居 律雄
【本店の所在の場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(0 6) 6 9 7 5 - 1 3 2 4
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(0 6) 6 9 7 5 - 1 3 2 4
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 累計期間	第66期 第3四半期 累計期間	第65期
会計期間	自2012年4月1日 至2012年12月31日	自2013年4月1日 至2013年12月31日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
売上高(千円)	11,989,928	13,374,913	16,009,829
経常利益又は経常損失() (千円)	43,816	128,317	65,962
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	219,421	61,597	319,605
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	687,749	687,749	687,749
発行済株式総数(株)	1,704,267	1,704,267	1,704,267
純資産額(千円)	3,292,773	3,263,161	3,193,697
総資産額(千円)	9,048,223	9,482,360	9,277,886
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)	128.77	36.15	187.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	10.00	-	10.00
自己資本比率(%)	36.4	34.4	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	563,609	250,888	715,872
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	161,370	106,165	259,923
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	432,859	282,592	373,461
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	814,028	789,266	927,135

回次	第65期 第3四半期 会計期間	第66期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2012年10月1日 至2012年12月31日	自2013年10月1日 至2013年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	109.99	25.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第65期第3四半期累計期間及び第65期の潜在株式調整後四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第66期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績

当第3四半期累計期間の業績は売上高13,374,913千円（前年同期比11.6%増）、営業利益101,183千円（前年同期比1,005.9%増）、経常利益128,317千円（前年同期比192.9%増）、四半期純利益61,597千円（前年同四半期は四半期純損失219,421千円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

（電子機能材事業）

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は3,679,741千円（前年同期比5.2%増）となりました。過熱気味であったスマートフォンやタブレット端末の需給が落ち着くなかで部品の在庫調整や主要ユーザーでの生産調整を受け、コネクタ関連では依然として厳しい状況が続いています。一方で、設備投資の回復や自動車メーカーの増産を受けて、産業機器や自動車向けのデバイス部品需要は堅調に推移しました。その結果、セグメント利益は68,531千円（前年同四半期はセグメント損失2,734千円）となりました。

（電気機能線材事業）

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高は9,695,172千円（前年同期比14.2%増）となりました。円安の影響などで国内の銅建値が比較的高値で推移しているほか、建設・電販向けなどで受注回復の兆しも見え始めました。異型線関連での拡販、コスト管理の取組みも継続しております。その結果、セグメント利益は59,786千円（前年同期比28.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は9,482,360千円となり、前事業年度末に比べ204,474千円増加しました。これは受取手形及び売掛金が750,168千円増加したこと、現金及び預金が137,869千円、仕掛品が143,037千円及び有形固定資産が230,122千円減少したことなどによるものです。

負債合計は6,219,198千円となり、前事業年度末に比べ135,009千円増加しました。これは買掛金441,536千円の増加のほか、借入金が267,440千円減少したことなどによるものです。

純資産は3,263,161千円となり、前事業年度末に比べ69,464千円増加しました。これは、当第3四半期累計期間の四半期純利益等を反映したものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて137,869千円減少し、789,266千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、250,888千円の収入（前年同四半期累計期間は563,609千円の収入）となりました。主な収入は税引前四半期純利益121,441千円、減価償却費319,418千円、たな卸資産の減少額145,747千円、仕入債務の増加額441,536千円であり、主な支出は売上債権の増加額750,168千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出135,304千円や有形固定資産の売却による収入31,000千円などにより106,165千円の支出（前年同四半期累計期間は161,370千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出267,440千円などにより282,592千円の支出（前年同四半期累計期間は432,859千円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関しては重要な事項と認識しており、継続的に検討しております。しかしながら、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状に鑑みて、現時点での買収防衛策の導入はしていません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は215,343千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,345,068
計	5,345,068

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2013年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年2月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,704,267	1,704,267	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,704,267	1,704,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2013年10月1日～ 2013年12月31日	-	1,704,267	-	687,749	-	826,871

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2013年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,703,300	17,033	同上
単元未満株式	普通株式 667	-	-
発行済株式総数	1,704,267	-	-
総株主の議決権	-	17,033	-

【自己株式等】

2013年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
F C M株式会社	大阪市東成区神路三丁目 8番36号	300	-	300	0.02
計	-	300	-	300	0.02

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は425株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2013年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,135	789,266
受取手形及び売掛金	3,861,463	4,611,631
仕掛品	250,868	107,831
原材料及び貯蔵品	273,573	270,864
繰延税金資産	64,470	18,323
その他	23,427	29,234
貸倒引当金	6,508	7,833
流動資産合計	5,394,429	5,819,317
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	868,265	806,767
機械及び装置(純額)	766,097	664,441
土地	1,863,981	1,863,981
建設仮勘定	74,811	21,810
その他(純額)	110,990	97,022
有形固定資産合計	3,684,146	3,454,024
無形固定資産	10,818	9,860
投資その他の資産		
投資有価証券	21,218	34,535
繰延税金資産	157,772	155,319
その他	29,963	29,662
貸倒引当金	20,462	20,357
投資その他の資産合計	188,491	199,159
固定資産合計	3,883,456	3,663,043
資産合計	9,277,886	9,482,360

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2013年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,214,200	3,655,737
1年内返済予定の長期借入金	379,920	285,920
未払法人税等	7,327	18,481
その他	339,140	257,882
流動負債合計	3,940,589	4,218,021
固定負債		
長期借入金	1,724,408	1,550,968
退職給付引当金	360,401	373,813
役員退職慰労引当金	58,790	-
その他	-	76,395
固定負債合計	2,143,599	2,001,176
負債合計	6,084,188	6,219,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	1,682,603	1,744,200
自己株式	820	948
株主資本合計	3,196,403	3,257,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,705	5,289
評価・換算差額等合計	2,705	5,289
純資産合計	3,193,697	3,263,161
負債純資産合計	9,277,886	9,482,360

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
売上高	11,989,928	13,374,913
売上原価	11,054,013	12,349,303
売上総利益	935,915	1,025,610
販売費及び一般管理費	926,765	924,426
営業利益	9,149	101,183
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	697	696
助成金収入	35,743	11,170
スクラップ売却益	7,849	22,666
その他	5,522	5,238
営業外収益合計	49,817	39,777
営業外費用		
支払利息	12,099	9,109
売上割引	3,051	2,674
その他	-	859
営業外費用合計	15,150	12,642
経常利益	43,816	128,317
特別利益		
固定資産売却益	832	-
特別利益合計	832	-
特別損失		
固定資産売却損	4,187	3,095
固定資産除却損	12,670	3,781
減損損失	226,534	-
厚生年金基金解散に伴う損失	17,812	-
特別損失合計	261,203	6,876
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	216,554	121,441
法人税、住民税及び事業税	9,341	15,644
法人税等調整額	6,473	44,199
法人税等合計	2,867	59,844
四半期純利益又は四半期純損失()	219,421	61,597

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	216,554	121,441
減価償却費	343,426	319,418
減損損失	226,534	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	44,958	58,790
退職給付引当金の増減額 (は減少)	30,398	13,412
貸倒引当金の増減額 (は減少)	537	1,219
受取利息及び受取配当金	702	701
支払利息	12,099	9,109
有形固定資産売却損益 (は益)	3,354	3,095
固定資産除却損	12,670	3,781
厚生年金基金解散に伴う損失	17,812	-
売上債権の増減額 (は増加)	317,161	750,168
たな卸資産の増減額 (は増加)	17,456	145,747
仕入債務の増減額 (は減少)	23,162	441,536
その他	38,945	12,597
小計	667,466	261,699
利息及び配当金の受取額	702	701
利息の支払額	12,066	9,122
法人税等の支払額	76,407	3,707
厚生年金基金解散に伴う支出	17,812	-
その他	1,727	1,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,609	250,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	923	921
投資有価証券の売却による収入	3,500	-
有形固定資産の取得による支出	179,615	135,304
有形固定資産の売却による収入	19,401	31,000
有形固定資産の除却による支出	6,076	-
無形固定資産の取得による支出	-	460
その他	2,343	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,370	106,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	282,452	267,440
長期未払金の返済による支出	4,058	4,058
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,194	10,839
自己株式の取得による支出	70	128
配当金の支払額	34,084	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,859	282,592
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	30,620	137,869
現金及び現金同等物の期首残高	844,648	927,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	814,028	789,266

【注記事項】

（追加情報）

役員退職慰労引当金

当社は、2013年5月14日開催の取締役会において、2013年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、同株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、当社は打ち切り支給に伴う未払額76,395千円（功労加算金を含む）を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2013年12月31日)
受取手形	83,688千円	81,907千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
現金及び預金勘定	814,028千円	789,266千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	814,028	789,266

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原 資
2012年6月19日 定時株主総会	普通株式	17,039	10.00	2012年3月31日	2012年6月20日	利益剰余金
2012年10月23日 取締役会	普通株式	17,039	10.00	2012年9月30日	2012年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,498,995	8,490,932	11,989,928
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,498,995	8,490,932	11,989,928
セグメント利益又は損失 ()	2,734	46,551	43,816

(注) 1. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失()には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
減損損失	1,300	-	1,300

報告セグメントに配分されない減損損失は225,233千円であります。これは従来報告セグメントに含まれていた一部の資産につきまして、賃貸借目的に変更したことに伴い全社管理の資産に振替えられたもの等から発生しております。

当第3四半期累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,679,741	9,695,172	13,374,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,679,741	9,695,172	13,374,913
セグメント利益	68,531	59,786	128,317

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	128円77銭	36円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	219,421	61,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	219,421	61,597
普通株式の期中平均株式数(株)	1,703,960	1,703,911

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年2月5日

F C M株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF C M株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの第66期事業年度の第3四半期会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、F C M株式会社の2013年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。